

## 資料1－①

# 有明の丘研修 (第2期)の実施状況

1. 有明の丘研修(第2期) 募集・修了状況
2. 有明の丘研修(第2期) 実施レポート
3. 有明の丘研修 各コースのリニューアル

- 令和7年度の第2期から各コースの定員数を倍増(60名→120名)し、対面演習の実施回数を2回に増加した。
- ②～⑩コースの修了者は**延べ857人で、前年度の656人と比べて約200人増の約1.3倍**となった。(①～⑩では延べ1,309人)
- 修了率は昨年度の第2期と同程度で、ほぼ例年通りだった。
- 未修了者の主な要因は「業務都合」により演習に出欠できなかったため。

コース			R7年度(第2期※9月開始)				R6年度(第1期※9月開始)		
			定員	受講者	修了者	修了率	定員	修了者	修了率
① 防災基礎 ※			800	547	452	82.6%	1,200	944	88.1%
災害対策	② 災害への備え	実務	120	117	100	85.5%	60	51	85.0%
		一般	〃	72	55	76.4%	〃	49	81.7%
	③ 警報避難	実務	〃	88	80	90.9%	〃	49	81.7%
		一般	〃	61	51	83.6%	〃	53	88.3%
	④ 応急活動・資源管理	実務	〃	79	70	88.6%	〃	46	83.6%
		一般	〃	65	54	83.1%	〃	55	91.7%
	⑤ 被災者支援	実務	〃	80	69	86.3%	〃	47	82.5%
		一般	〃	60	47	78.3%	〃	55	91.7%
	⑥ 復旧・復興	実務	〃	38	31	81.6%	〃	15	62.5%
		一般	〃	42	32	76.2%	〃	49	84.5%
組織運営	⑦ 指揮統制	上級	〃	91	75	82.4%	〃	49	81.7%
	⑧ 対策立案	上級	〃	99	78	78.8%	〃	46	78.0%
	⑨ 人材育成	上級	〃	67	56	83.6%	〃	48	80.0%
	⑩ 総合監理	上級	〃	73	59	80.8%	〃	44	88.0%
② ～ ⑩ の合計			1,680	1032	857	83.0%	840	656	83.8%

受講者アンケートからは、受講期間や職位別演習についての意見が見られた

## 受講期間について

受講者からは、オンデマンド講義の受講期間を長くしてほしいとの意見があった

- 複数コース受講する場合、オンデマンド講義の受講期間が重なっているため受講時間が足りない。  
本業に余裕がないと参加できないため受講のハードルが高い。
- 受講期間後も繰り返し復習できるように動画を年度末まで視聴できるようにして欲しい。

## 職位別演習に関する意見

- 職位別のコースの両方を受講できる仕組みがあれば嬉しい。
- 実務担当でコースを選んだが、できれば「一般管理」も受講できる仕組み（資料の共有でも良い）があると良いと思います。

## 「災害への備え」コース オンデマンド講義

オンデマンド講義：①9/9～10/1、②10/20～11/12 演習：①10/1、②11/12 コーディネーター：丸谷 浩明、支援：紅谷 昇平、佐藤 翔輔

No.	単元	職位	時間	単元の概要	講師
1	「災害への備え」総論	実務 一般	52分 53分	自助・共助・公助による災害への備えの基本的な考え方や対策を学ぶ。	丸谷 浩明(東北大学)
2	地域防災計画・地区防災計画	共通	63分	地域防災計画、地区防災計画等をどのように災害の備えに向けて活用するのかを学ぶ。	山本 晋吾 (ひょうご震災記念 21世紀研究機構) 磯打 千雅子(香川大学)
3	防災教育・災害教訓の伝承	共通	42分	地域に根差した防災活動を進めるための防災教育および災害教訓の伝承について学ぶ。	佐藤 健(東北大学)
4	企業防災	実務 一般 共通	14分 16分 39分	企業が災害時に果たすべき役割を認識し、企業と行政が連携した防災活動について学ぶ。	丸谷 浩明(東北大学) 菅野 文隆 小田信治 (日本電気) 畑中 壮平 (NECネットエスアイ)
5	行政のBCP、BCM	実務 一般	50分 56分	行政におけるBCP、BCMの意味と策定のポイントについて学ぶ。	丸谷 浩明(東北大学)
6	住民啓発	共通	62分	住民向けの防災の啓発の基本的な事項および具体例について学ぶ。	国崎 信江 (危機管理教育研究所)
7	地域の自主的な防災活動	実務 一般 共通	12分 14分 42分	住民の自主防災組織の意義・役割と行政による推進策について学ぶ。	丸谷 浩明(東北大学) 小泉 和彦(昭島市) 寺井 大策 宮田 次朗 (つつじが丘北防災協議会)
8	災害ボランティア	実務 一般 共通	13分 15分 33分	災害ボランティアの意義・役割と行政との連携について学ぶ。	丸谷 浩明(東北大学) (内閣府) 栗田 暢之 (レスキューストックヤード)

# 「災害への備え」コース 対面演習

R7.12.12  
第3回「防災スペシャリスト養成」  
企画検討会資料

時 間	内 容	【実務担当】	【一般管理】	
10:00～	オリエンテーション	注意事項の説明と内閣府、コーディネーターのご挨拶		
10:15～	質疑応答 (共通)	「実務担当」、「一般管理」合同で、オンデマンド講義の受講を通じて出された質問等に対してコーディネーターが回答を準備した。それを、当日、受講者に文書で配布し、回答の説明を行った。コーディネータ支援者の2名からも、知見の深い分野の質問に回答を準備してもらい、当日の説明も分担していただいた。また、その場での参加者からの質問も受け付けた。		
11:15～	合同演習 (職位合同演習)	「一般管理」と「実務担当」という異なるレベルが同じ場所に集まる機会であることを活かすため、職位合同で交流する場を設けた。議題は、まず「自己紹介」と「参加理由」を各自が発言し、参加理由で皆の関心が高かった分野について自由な質疑応答と意見交換を行った。このグループ分けは、市町村、都道府県、国の機関、指定公共機関(民間団体)を分け、立場の近い者が交流する形にし、職位、組織の違いも含めて、情報交換と理解を深める場とした。		
12:15～	昼休憩			
13:15～	テーマ別 ディスカッション (職位別演習)	希望テーマごとにグループを設定。テーマに関する困っている点、議論したい点を共有し、関心者が多い事項についてグループで協議した。講師は各班を回り、適宜、議論への助言を行った。  <テーマ> ①自主防災組織の活動 ②BCP ③民間連携 ④地域の防災教育 ⑤南海トラフ地震対策・対応 ⑥その他	近い将来の 災害に備えた 対応 (職位別演習)	近い将来、甚大な風水害の発生懸念が参加メンバーの市町村にあることを想定し、望まれる防災の備えとその実現が難しい要因を提示し、他組織は可能な支援策を議論を行って示した。その上で、各組織が連携して対応する方法を話し合い、最後に「各組織が連携していくために留意すべき事項」を整理した。
14:45～	休憩			
15:00～	「災害への備え」 ワークショップ (職位別演習)	自組織の「災害への備え」の強み・弱みをグループ内で共有し、それを踏まえ、自組織で今後実施してみたい対策を、アピール力を重視して一つ練った。それをグループ内で発表し、そこでの意見や講師のコメントを活かして改善し、ホワイトボードに掲示。それを参加者全体が読み、シールを貼って投票した。各グループで評価が高かった対策の説明を全員で聞いた。なお、投票は「一般管理」の受講者からも受けた。	「災害への備え」 ワークショップ (職位別演習)	(実施内容は実務担当と同様) 自組織の「災害への備え」の強み・弱みをグループ内で共有し、それを踏まえ、自組織で今後実施してみたい対策を、アピール力を重視して一つ練った。それをグループ内で発表し、そこでの意見や講師のコメントを活かして改善し、ホワイトボードに掲示。それを参加者全体が読み、シールを貼って投票した。各グループで評価が高かった対策の説明を全員で聞いた。なお、投票は「実務担当」の受講者からも受けた。
17:00～	全体まとめ	コーディネータから、演習状況を踏まえたコメントを行い、全体をふりかえった		

## コーディネーターコメント

- ・「災害への備え」は内容が幅広いこと、そこで参加者の関心もかなり異なること、そして、民間の関与を重視しているという特徴を踏まえ、演習内容を設定した。また、参加者交流面では、平常時に交流しにくい他種組織の話を聞き、その立場や特徴の理解が進むように努めた。

# 「警報避難」コース オンデマンド講義





R7.12.12  
第3回「防災スペシャリスト養成」  
企画検討会資料

オンデマンド講義：①9/29～10/2、②10/20～11/12 演習：①10/24、②11/14 コーディネーター：井ノ口 宗成

No.	単元	職位	時間	単元の概要	講師
1	警報避難総論	共通	58分	警報避難対策の基本的な考え方と事前対策を学ぶ。	井ノ口 宗成(立命館大学)
2	警報等の種類と内容	共通	46分	警報等の種類と内容、伝達を学ぶ。	気象庁
3	避難情報の発令判断・伝達等	共通	44分	避難情報の判断と伝達方法について学ぶ。	内閣府
4-1	土砂災害における警報と避難	実務	67分	土砂災害における警報と避難の実務について学ぶ。	大野 宏之 (全国治水砂防協会)
4-2	警報避難における状況判断	一般	73分	情報活動サイクルにもとづく情報収集・集約の枠組みについて学ぶ。	越野 修三 (元 岩手県防災危機管理監) 井ノ口 宗成(立命館大学)
5-1	風水害における警報と避難	実務	90分	風水害における警報と避難の実務について学ぶ。	久保 宜之(国土交通省) 高木 康伸(気象庁)
5-2	警報避難における決心	一般	61分	決心のための状況認識の統一や進言のあり方について学ぶ。	越野 修三 (元 岩手県防災危機管理監)
6	南海トラフ地震臨時情報	共通	70分	地震災害の警報と避難について学ぶ。	内閣府、気象庁
7	警報避難を確実にする計画	共通	41分	風水害における警報と避難の実務について学ぶ。	福渡 隆(土木研究所) 内閣府
8	各関係機関との連絡調整	共通	40分	警報避難において連絡・調整すべき他機関と、各機関の取組について学ぶ。	井ノ口 宗成(立命館大学) 内閣府、気象庁、国土交通省、 酒井 直樹(防災科研)

# 「警報避難」コース 対面演習

R7.12.12  
第3回「防災スペシャリスト養成」  
企画検討会資料

時 間	内 容	【実務担当】	【一般管理】									
10:00～	主旨説明	【実務担当】と【一般管理】からなる班ごとに、自己紹介を実施										
10:15～	【実務】 情報収集・集約  【一般】 状況判断・決心・ 情報活動 (職位別演習)	<p>前提となる知識として、災害時に盲点となりがちな災害パターンについて講義で復習したあと、大雨時に収集・処理すべき情報の種類と、その情報がどこから入手できるかについての理解を図った。</p> <div><div></div><table><caption>収集すべき情報の例</caption><thead><tr><th></th><th>自然現象</th><th>社会現象</th></tr></thead><tbody><tr><td>静的 情報</td><td><ul style="list-style-type: none"><li>ハザードマップ</li><li>浸水実績</li><li>地形（台地・低地等）</li><li>気象の過去データ（極値）</li><li>河川の過去データ（既往最大）</li><li>河川の警戒レベルに応じた基準水位</li></ul></td><td><ul style="list-style-type: none"><li>人口、高齢者数</li><li>避難行動要支援者名簿</li><li>福祉サービスの需給状況</li><li>街の形成（人口密集地等）</li></ul></td></tr><tr><td>動的 情報</td><td><ul style="list-style-type: none"><li>早期注意情報（警報級の可能性）</li><li>流域雨量指標の予測値</li><li>キキタル（土砂・洪水・浸水）</li><li>川の防災情報（水位グラフ）</li><li>気象情報、雨雲の動き、今後の雨</li><li>※ ホットライン</li></ul></td><td><ul style="list-style-type: none"><li>工事やイベント</li><li>交通規制</li><li>学校状況</li></ul></td></tr></tbody></table><p>⇒「地形」「気象」「住民の状況」「関係機関等の状況」等の視点で、これらの情報を活用する</p></div>		自然現象	社会現象	静的 情報	<ul style="list-style-type: none"><li>ハザードマップ</li><li>浸水実績</li><li>地形（台地・低地等）</li><li>気象の過去データ（極値）</li><li>河川の過去データ（既往最大）</li><li>河川の警戒レベルに応じた基準水位</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>人口、高齢者数</li><li>避難行動要支援者名簿</li><li>福祉サービスの需給状況</li><li>街の形成（人口密集地等）</li></ul>	動的 情報	<ul style="list-style-type: none"><li>早期注意情報（警報級の可能性）</li><li>流域雨量指標の予測値</li><li>キキタル（土砂・洪水・浸水）</li><li>川の防災情報（水位グラフ）</li><li>気象情報、雨雲の動き、今後の雨</li><li>※ ホットライン</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>工事やイベント</li><li>交通規制</li><li>学校状況</li></ul>	<p>危機におけるリーダーの状況判断・決心・指揮について講義で学ぶとともに、状況判断思考過程についてワークシートの記入例をもとに理解を図った。また、防災気象情報の精度を踏まえた活用方法についても講義で学んだ。</p> <div><div></div><div></div><div></div></div>
	自然現象	社会現象										
静的 情報	<ul style="list-style-type: none"><li>ハザードマップ</li><li>浸水実績</li><li>地形（台地・低地等）</li><li>気象の過去データ（極値）</li><li>河川の過去データ（既往最大）</li><li>河川の警戒レベルに応じた基準水位</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>人口、高齢者数</li><li>避難行動要支援者名簿</li><li>福祉サービスの需給状況</li><li>街の形成（人口密集地等）</li></ul>										
動的 情報	<ul style="list-style-type: none"><li>早期注意情報（警報級の可能性）</li><li>流域雨量指標の予測値</li><li>キキタル（土砂・洪水・浸水）</li><li>川の防災情報（水位グラフ）</li><li>気象情報、雨雲の動き、今後の雨</li><li>※ ホットライン</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>工事やイベント</li><li>交通規制</li><li>学校状況</li></ul>										
12:15～	昼休憩											
13:45～	避難情報の 発令判断演習  (共通演習)	<p>&lt;共通&gt; 今後、「警報級の大雨」が想定されている状況から時間の経過していく中で、実務担当と一般管理が連携しながら、(与えられる)各種情報を収集、集約するとともに、その情報に基づく状況判断を行い、各場面ごとに首長に報告・進言する。</p> <div><div><p>情報収集と集約(どういう状況が読み取れ、どういう状況が想定できるか)を行い、とりまとめて、「一般管理」に報告した 付与された状況から分かったことと今後の状況の推察をとりまとめ、「一般管理」に報告した。</p><div><div></div><div></div><div></div></div></div><div><p>「実務担当」からの報告内容を踏まえながら、状況判断が必要な事項(防災体制、避難情報の発令など)を整理するとともに、避難発令のタイミング・範囲など、首長に意見具申する内容について検討した。最後に、首長に報告・進言し、判断を仰いだ。</p><div><div></div><div></div></div></div></div>										
16:05～	講評	講師とコーディネータから、本日の演習状況を踏まえたコメントを行った。										
16:30～	令和8年からの新しい防災気象情報 (講義)	次年度から変更となる新しい防災気象情報の変更点利活用を検討する上での論点について学んだ。										

## コーディネーターコメント

・昨年度に引き続き、対面演習内容についてはとりまとめられてきた。特に、ワークシートを導入し、円滑な演習の運用を試み、結果として高い学習効果を得られたと考えている。ただ2回に分かれたことで、人数配分が難しく、また欠席者が出たときの対応などに苦慮した。

# 「応急活動・資源管理」コース オンデマンド講義

R7.12.12  
第3回「防災スペシャリスト養成」  
企画検討会資料

オンデマンド講義：①9/29～10/2、②10/20～11/12 演習：①10/22、②11/13 コーディネーター：宇田川 真之

No.	単元	職位	時間	単元の概要	講師
1	応急活動・資源管理総論	共通	74分	応急活動の流れと資源管理に関する基本的な考え方について学ぶ。	宇田川 真之 (防災科学技術研究所)
2	初動対応における国との連携	共通	24分	国における初動対応の内容とその連携のあり方について学ぶ。	内閣府
3	地方公共団体間の相互応援と受援体制	共通	106分	災害時の行政機関の間で行われる応援受援の仕組みと受援体制について学ぶ。	内閣府、総務省、 田代 崇憲(大野城市)
4	災害廃棄物処理	共通	66分	被災地における資源確保の例として、災害廃棄物の撤去・処理の進め方と留意点を事例に基づき学ぶ。	環境省、渡邊 高之(常総市)
5	救援物資の調達/救援物資の輸配送	実務	14分	救援物資の調達/救援物資輸配送に関する全体像について学ぶ。	宇田川 真之 (防災科学技術研究所)
		一般	17分		
		共通	28分	救援物資の調達に関する実務と課題について学ぶ。	西室 幸徳 (コメリ災害対策センター)
			33分	救援物資の輸配送に関する実務と課題について学ぶ。	森下 侑里香(佐川急便)
6	活動拠点・環境の確保	共通	114分	応急活動を行うために必要となる活動拠点や通信サービス等の確保について学ぶ。	吉川 智之 (電気通信事業者協会) 廣田 詠子 (全国石油商業組合連合会) 島野 敏寛(日本水道協会) 光田 毅(東京電力)
7	救援物資ロジスティクス演習	共通	10分	救援物資の調達から輸送・保管・配布における留意点などを学ぶ。	内閣府(防災デジタル・物資支援担当)



# 「応急活動・資源管理」コース 対面演習

R7.12.12  
第3回「防災スペシャリスト養成」  
企画検討会資料

時 間	内 容	【実務担当】	【一般管理】
10:00～	オリエンテーション	注意事項の説明と内閣府、コーディネーターのご挨拶	
10:15～	応急活動討議演習  (職位合同演習)	地震発生後4日目程度のある町を想定し、各受講者に割り当てられた官民の役割・状況付与設定に基づき、救援物資を例に組織間連携の会議をロールプレイング形式で実施し、多様な官民の組織と連携した応急活動の実施方針を策定や資源(人員、施設、資機材等)を確保する際のポイントや留意点について理解を図った。	
11:45～	昼休憩		
12:45～	質疑応答 (共通)	オンデマンド講義の受講を通じて出た疑問を解消するため、事前に募集した質問事項に対する回答について全体で共有を図った。	
13:30～	国による物資支援 (職位別演習)	大規模災害時における国の物資支援の仕組み、新物資システム(B-PLo)の機能、物資支援の過去事例等について説明した。	<div><div>ア、H町で発生した災害について、H町は、 ① 地震発生後、H町は、</div></div>

## コーディネーターコメント

- 「救援物資机上演習」の単元で、情報処理の演習を、内閣府主催の研修としては、本来は、新物資システム(B-PLo)を利用して実施することが好ましいものの、会場環境等の制限から紙の帳票を用いた演習を行い、実施後に、演者(内閣府物資担当)がシステム利用の場合の画面遷移を説明する形態としている。

# 「被災者支援」コース オンデマンド講義







R7.12.12  
第3回「防災スペシャリスト養成」  
企画検討会資料

オンデマンド講義：①9/29～10/2、②10/20～11/12 演習：①10/23、②11/10 コーディネーター：田村 圭子

No.	単元	職位	時間	単元の概要	講師
1	被災者支援総論	共通	50分	被災者支援の実態と被災者支援の全体像を学ぶ。	田村 圭子(新潟大学)
2	災害救助法と被災者生活再建支援法	共通	52分	被災者支援における災害救助法と生活再建支援法の位置づけや手続き、適用事例を学ぶ。	内閣府
3	避難所運営等避難生活支援	共通	74分	避難所のライフサイクルを学ぶ。	田村 圭子(新潟大学) 山本 晋吾(ひょうご震災記念21世紀研究機構)
4	避難所運営の実際	共通	56分	事例を基に避難所運営の実際を学ぶ。	国崎 信江 (危機管理教育研究所)
5	要配慮者をはじめとする避難者の避難生活支援	共通	65分	災害時要配慮者を始めとする避難生活への支援対策を学ぶ。	鍵屋 一(跡見学園女子大学)
			56分	医療による被災者支援を学ぶ。	高橋 昌(新潟大学大学院)
			116分	令和3年3月の災害対策基本法において、市町村に作成が努力義務化された個別避難計画作成のステップとその機能を学ぶ。	内閣府(藤田 亮) 鍵屋 一(跡見学園女子大学)
6	被災者支援の個別課題	共通	75分	各種専門職能の連携による被災者支援と被災者支援の個別課題を学ぶ。	新潟県(小海 崇史) 山本 晋吾(ひょうご震災記念21世紀研究機構)
7	生活再建支援業務	共通	92分	生活再建支援業務を学ぶ。	田村 圭子(新潟大学) 内閣府 佐藤 和彦(大正大学)

# 「被災者支援」コース 対面演習

R7.12.12  
第3回「防災スペシャリスト養成」  
企画検討会資料

時 間	内 容	【実務担当】	【一般管理】
10:00～	オリエンテーション	注意事項の説明と内閣府、コーディネーターのご挨拶	
10:15～	避難所のライフサイクルを学ぶ (共通講義)	<p>&lt;共通&gt; 被災者支援の拠点となる避難所における体制・業務内容について、ガイドラインをベースにふりかえるとともに、ワークシートを用いて学んだこと、疑問、課題などを整理した。</p> <p>実務担当に学んでほしい事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>避難所で実現すべき具体的な業務を理解する</li> <li>どのような部署や主体と連携して進めるべきか理解を深める</li> </ul>  	<p>一般管理に学んでほしい事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>避難所で実現すべき業務の全体像を知り必要な体制構築について学ぶ</li> <li>受援体制の必要性、あり方について、理解を深める</li> </ul> 
12:00～	昼休憩		
13:00～	<p>【実務担当】災害時のトイレ問題</p> <p>【一般管理】避難所の運営業務 (職位別演習)</p>	<p>&lt;共通&gt; 局地的な地震災害が発生。現在、市に避難所が立ち上がっている</p> <p>実務担当＝避難所担当職員 一般管理＝市災害対策本部 避難所班</p> <p>実務担当：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>トイレの必要数計算シートをもとにトイレの必要数を見積り</li> <li>避難所(小学校)の建物配置図を配布し、トイレの配置などを検討する。</li> <li>各班に状況付与を渡し、それに基づき避難所の配置について検討する。</li> </ul> 	<p>一般管理：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市の被害状況の付与を読み取り、被害見積りを行いながら避難所の対応計画を検討する</li> <li>首長レクをイメージして当面の目標、優先対策、着手時期、必要資源を説明する</li> </ul> 
15:00～	休憩		
15:15～	災害対策本部 避難所班 (共通演習)	<p>&lt;共通&gt; 実務担当は避難所の実態と課題を報告。</p> <p>実務担当と一般管理が共働で、避難所の実態をふまえ、今後の避難所の対応計画を作成し、市長に報告</p>	<p>報告</p> <p>一般管理は市の戦略を説明</p> 
16:45～	講評・まとめ	講師とコーディネータから、本日の演習状況を踏まえたコメントを行い、全体をふりかえった	

## コーディネーターコメント

- ・地域研修と同様にワークシートを導入。一定の効果が得られた。
- ・一般管理の想定・ワークシートについての改善が次回までの目標

# 「復旧・復興」コース オンデマンド講義


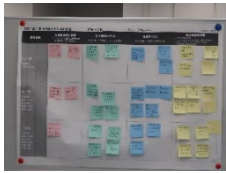
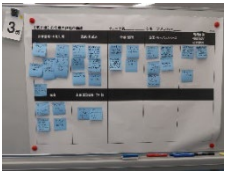

R7.12.12  
第3回「防災スペシャリスト養成」  
企画検討会資料

オンデマンド講義：①9/29～10/2、②10/20～11/12 演習：①10/20、②11/11 コーディネーター：加藤 孝明

No.	単元	職位	時間	単元の概要	講師
1	復旧・復興総論	共通	100分	災害からの復旧・復興は、一人一人の被災者復興と地域社会で取り組む被災地復興がある。その概念、行政・被災者等の取組みから、生活、産業、社会、市街地の復興プロセスとその全体像を理解する。	中林 一樹(明治大学)
2	公共基盤の復旧 (基盤復興Ⅰ)	共通	67分	地域の基盤施設には、公共基盤と公益基盤がある。地方公共団体が主体となる公共基盤の復旧・再建の理念とその支援制度、対応業務の進め方について、事例を踏まえて学ぶ。	中林 一樹(明治大学) 内閣府 国土交通省
3	仮設住宅(生活復興Ⅰ)	共通	150分	災害救助法による応急仮設住宅の提供として、建設型応急住宅の供給と、賃貸型応急住宅(みなし仮設)の供与について、県と市町村の役割分担、建設用地の選定や確保、入居と管理運営、撤去等の取組みを、事例に基づき学ぶ。	内閣府 下村 隆之(倉敷市) 小路永 守(熊本県建築住宅センター) 細貝 和司(Dawn of Niigata) 牧 紀男(京都大学)
4	コミュニティ再生 (社会復興)	共通	76分	被災地における地域社会の復興の重要性、被災地における地域コミュニティの役割と意義、地域社会の再生・復旧・活性化の取り組み方、復興基金の意義と活用等について、事例を通して学ぶ。	稲垣 文彦(NPO法人ふるさと回帰支援センター)
5	市街地の復興まちづくり (基盤復興Ⅱ)	共通	65分	土地区画整理事業など基盤整備を改良的に行い、被災地を安全で快適な市街地に復興する被災地復興の意義と基礎知識、計画策定、まちづくりによる事業推進の進め方と課題を、事例に基づき学ぶ。	畑 文隆(元 兵庫県西宮市)
6	住まいの再建(生活復興Ⅱ)	共通	65分	被災者復興の基盤となる住宅再建過程について、多様な仮住まいの確保、住宅の修理・個別再建・共同再建の支援、被災マンション再建の課題と支援、災害公営住宅の供給など、住宅復興とその課題を体系的に学ぶ。	太田 亘(UR都市機構)
7	地域産業の復興と雇用確保 (産業復興)	共通	63分	地域経済の活力を維持し、被災者の雇用を確保する視点から、被災地における産業復興の取り組みの基本課題とその支援方策について、事例に基づいて基礎的な知識と考え方を学ぶ。	藤田 千晴(東京都中小企業診断士協会)

# 「復旧・復興」コース 対面演習

R7.12.12  
第3回「防災スペシャリスト養成」  
企画検討会資料

時 間	内 容	【実務担当】	【一般管理】
10:00～	オリエンテーション	注意事項の説明と内閣府、コーディネーターのご挨拶	
10:15～	復旧への備えの近未来 (講義)		復旧・復興において考えるべきこと、復旧への備え(事前復興)の必要性とその要素などについて講義し、演習の前提となる知識を補足するとともに、演習で取り組む「復興イメージトレーニング」の概要と手法について理解を図った。
11:15～	復興まちづくりイメージトレーニング【第1部】 (職位合同演習)		「一般管理」と「実務担当」合同で、復興まちづくりイメージトレーニングを実施した。 <b>第1部のテーマ「生活再建シナリオの検討」</b> 徳島市、牟岐町を事例に、復興プロセスにおいて困難な状況に直面する可能性がある世帯属性について、受講者が被災世帯になりきってシナリオ検討し、グループでの協議を通じて生活再建の流れやポイント・条件、生活再建支援策について理解を図った。
12:30～	昼休憩		
13:30～		午前中のふりかえり・発表共有(各地区代表1班)	
13:45～	復興まちづくりイメージトレーニング【第2部】 (職位合同演習)		<b>第2部のテーマ「市街地の課題の抽出と市街地復興シナリオの検討」</b> 徳島市及び牟岐町の人口・高齢化率の将来推計や都市計画等の基礎情報、南海トラフ地震の被災想定等の状況を基に、市街地図面を用いて市街地の課題や地区の復興方針、市街地復興の内容及び市街地復興を進める際の課題等についてグループで協議することによって都市計画プランナーの視点から復興の目指すべき将来像と将来像を実現するための手法等について理解を図った。
15:15～	休憩		
15:30～	復興まちづくりイメージトレーニング【第3部】 (職位合同演習)		<b>第3部のテーマ「生活再建シナリオを踏まえた市街地復興シナリオの検討」</b> 第2部で作成した市街地復興シナリオをベースに、第1部で作成した各被災者の生活再建シナリオとの整合性を検討し、実施可能か、問題があるか、問題があればどうすると良いか、被災者に対してどのような制度(既存、新規等)が必要かなどについてグループで協議し、「生活再建」の視点と「市街地復興」の視点で生じる食い違いやバランスをとるための条件や課題について理解を図った。
16:30～	発表・共有	第3部で検討した内容を発表し、全体での共有化を図った。	

## コーディネーターコメント:

- 本演習の目的は、復興の手順を習うといったマニュアル修得ではなく、「復興の難しさ」を疑似体験することを通して、復興の事前準備の必要性、及び、復興を考える際の総合的プランニングの重要性を体感することである。徳島市を対象としたケースでは、被災者の暮らしの再建と市街地の復興のバランスをとることの難しさ、牟岐町のケースでは、復興できない状況に陥ってしまう可能性が高い状況の中で復興を考えることの難しさが体感できるよう設計した。今回は、まちづくり部局の経験者が少なかったため、議論が深まらないおそれがあったが、それでも概ね演習目的は達成されたといえる。

# 「指揮統制」コース オンデマンド講義

R7.12.12  
第3回「防災スペシャリスト養成」  
企画検討会資料

オンデマンド講義：①9/16～10/19、②10/20～11/12 演習：①10/9、②10/30 コーディネーター：林 春男

No.	単元	職位	時間	単元の概要	講師
1	指揮統制総論 (世界標準に即した指揮統制)	上級	98分	災害対策本部組織を統制していくための理論と基本構造を学ぶ。	林 春男(京都大学)
2	世界標準に則した災害対策を実現するための留意点	上級	63分	現行の災害対応を世界標準に即したものに変換するにあたって留意すべき2つの側面を学ぶ。	林 春男(京都大学)
3	指揮統制の世界標準 (危機対応に必要となる役割(部門)と機能)	上級	39分	世界標準における危機対応組織の仕組みを学び、リーダーに求められる4つの役割を学ぶ。	秋富 慎司 (日本医師会 総合政策研究機構)
4	指揮統制の現状	上級	29分	大規模災害を経験したトップが指揮統制の本質を語る。	熊本県人吉市(松岡 隼人) 林 春男(京都大学)
5	日本社会に適した指揮統制のあり方(危機対応組織を動かすための14の原則)	上級	48分	危機対応の世界標準に即して災害対策本部の統制のあり方を学ぶ。	林 春男(京都大学)
6	リーダーシップのあり方	上級	56分	リーダーシップの考え方と指揮統制を行うための要求事項を学ぶ。	林 春男(京都大学)
7	参謀にとっての災害対策本部運営	上級	68分	危機対応組織の参謀がどのようにトップを補佐しながら災害対策本部を運営していくのかについて学ぶ。	越野 修三 (元 岩手県防災危機管理監)
8	災害広報	上級	61分	地方公共団体の災害広報の事例を踏まえ、地方公共団体の長や幹部は、メディアを通して被災者等にどう向き合い、どう語るのかを学ぶ。	高島 哲夫 (元 防災科学技術研究所) 木戸 崇之 (エービーシー・リブラ) 辻岡 綾 (防災科学技術研究所)



# 「指揮統制」コース 対面演習

R7.12.12  
第3回「防災スペシャリスト養成」  
企画検討会資料

時 間	内 容	上級管理	
13:00～	オリエンテーション	注意事項の説明と内閣府、コーディネーターのご挨拶	
13:15～	災害広報(記者会見演習) (演習)	<p>豪雨に伴う被害発生を想定し、発災から4日目時点の記者会見を模した演習を実施した。受講者は事前に作成した記者会見原稿をもとに会見に臨み、記者からの質問にも回答した。</p> <p>会見内容については講師が講評を行い、その指摘を踏まえてグループで会見の進め方について協議した。これらの過程を通じて、メディアを介して被災者等にどのように向き合い、どのように伝えるべきかを学んだ。</p>	 
15:15～		昼休憩	
15:30～	全体討論 (演習)	<p>コースの振り返りとして「よかったこと、勉強になったこと」、「わからなかったこと、もっと説明してほしいこと」を個人で書き出し、グループ内で共有し、「グループとしてもっと説明して欲しい事項」を整理し、発表した。コーディネーターから各グループの発表内容や質疑応答について回答を行い、受講生からの疑問の解消を図った。</p>	 

## コーディネーターコメント

- 各グループからの質問には、直前に実施した記者会見に関するもの、世界標準に即した危機対応体制は合理的だと思うが、自組織で運用しようとする時、どうすべきかわからない、という主旨のものが多かった。

# 「対策立案」コース オンデマンド講義

R7.12.12  
第3回「防災スペシャリスト養成」  
企画検討会資料


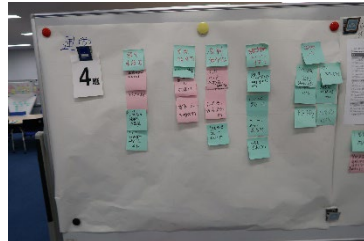

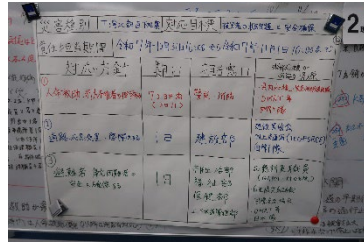


オンデマンド講義：①9/16～10/19、②10/20～11/12 演習：①10/10、②10/31 コーディネーター：林 春男

No.	単元	職位	時間	単元の概要	講師
1	対策立案総論	上級	135分	災害対応における対策立案の考え方と情報統括、活動サイクル、体制について学ぶ。	林 春男(京都大学)
2	指揮統制の世界標準 (危機対応に必要となる役割(部門)と機能)	上級	39分	世界標準における危機対応組織の仕組みを学び、リーダーに求められる4つの役割を学ぶ。	秋富 慎司 (日本医師会 総合政策研究機構)
3	災害対策本部が行う 対策立案プロセス	上級	56分	「当面の対応計画(インシデント・アクション・プラン)」の果たすべき役割と基本的な構造、立案のプロセスについて学ぶ。	林 春男(京都大学)
4	地図による状況認識の統一と ISUTの試み	上級	84分	GISによる統合された情報提供の必要性和ISUTの有効性について学ぶ。	田口 仁 (防災科学技術研究所) 内閣府
5	応急期の政府支援	上級	119分	発災直後に各省庁から提供される具体的な支援の内容について学ぶ。	林 春男(京都大学) 上田 耕平(消防庁) 山下 大輔(警察庁) 竹内 一博(防衛省) 福元 竜介(海上保安庁) 竹村 雅樹(国土交通省) 近藤 久禎(国立病院機構本部 DMAT事務局)
6	効果的な災害対応計画・ マニュアルの作成方法	上級	69分	災害対応計画の果たすべき役割と基本的な構造、マニュアルの作成について、災害対応の事例を基に学ぶ。	井ノ口 宗成(立命館大学) 東田 光裕(防災デザイン研究会)



# 「対策立案」コース 対面演習

R7.12.12  
第3回「防災スペシャリスト養成」  
企画検討会資料

時 間	内 容	上級管理
10:00～	オリエンテーション	注意事項の説明と内閣府、コーディネーターのご挨拶
10:15～	効果的な災害 対応計画・ マニュアルの 作成方法 (演習)	避難所業務(開設・運営・閉鎖)を事例として、WBS形式での業務整理を体験しながら、整理のルールやポイント・留意点を学び、WBS形式によるマニュアル整理の方法について理解を図った。  
12:00～		昼休憩
13:00～	災害対策本部 運営演習 ～対策立案を 中心として～ (演習)	ある市で発生した災害を想定し、前提条件および状況付与の情報から状況を把握し、目標設定と状況予測をした上で目標の実現に向けた対策立案、役割分担、資源配分を検討した。検討した内容を用いて、最後に模擬の災害対策本部会議を開催し、災害対策本部会議において対策を決定する手法を学んだ。  
15:45～		休憩
16:00～	全体討論 (演習)	コースの振り返りとして「よかったこと、勉強になったこと」、「わからなかったこと、もっと説明してほしいこと」を個人で書き出し、グループ内で共有し、「グループとしてもっと説明して欲しい事項」を整理し、発表した。コーディネーターから各グループの発表内容や質疑応答について回答を行い、受講生からの疑問の解消を図った。  

## コーディネーターコメント

- ・今季からマニュアル作成演習を復活させ、合理的にマニュアルを作成する方法を学んでもらった。午後の災害対策本部訓練では計画にかかれることが少ない災害対策本部での活動を体験した。最後の質問では、世界標準に即した危機管理体制導入方法に関するものが多い。

# 「人材育成」コース オンデマンド講義





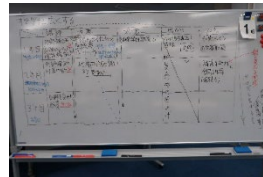
R7.12.12  
第3回「防災スペシャリスト養成」  
企画検討会資料

オンデマンド講義：①9/16～10/19、②10/20～11/12 演習：①10/7、②10/28 コーディネーター：黒田 洋司

No.	単元	職位	時間	単元の概要	講師
1	人材育成総論	上級	37分	人材育成の必要性や戦略、規定事項を学ぶ。	黒田 洋司 (消防防災科学センター)
2	訓練・研修の実際	上級	111分	国や地方公共団体等が実際に実施している訓練や研修の事例を学ぶ。	内閣府 渡邊 浩一郎(千葉県館山市) 笠井 武志(香川大学) 中島 康東(京都立広尾病院) 田代 崇憲(福岡県大野城市)
3	訓練・研修企画手法	上級	47分	防災訓練・研修を企画する際のポイントを学ぶ。	近藤 伸也(宇都宮大学)
4	訓練企画運営実践Ⅰ (状況付与型図上訓練)	上級	36分	訓練手法のうち状況付与型図上訓練の一つである図上シミュレーション訓練について、その企画と実施方法を学ぶ。	黒田 洋司 (消防防災科学センター)
5	訓練企画運営実践Ⅱ	上級	17分	訓練手法のうち討議型図上演習の一つである災害エスノグラフィー演習について、その考え方や実施方法を学ぶ(対面演習で体験)。	元谷 豊(サイエンスクラフト)

# 「人材育成」コース 対面演習

R7.12.12  
第3回「防災スペシャリスト養成」  
企画検討会資料

時 間	内 容	上級管理
10:00～	オリエンテーション	注意事項の説明と内閣府、コーディネーターのご挨拶
10:15～	訓練企画運営 実践Ⅱ（討議型 図上演習） （演習）	<p>討議型図上演習の事例として、災害エスノグラフィ演習 （教材：平成29年7月九州北部豪雨時の大分県・日田市の災害対応の実態） を体験し、災害エスノグラフィを用いた討議型図上演習の考え方を学んだ。</p>  
12:00～		昼休憩
13:00～	人材育成に関 するテーマ別 情報交換会 （演習）	<p>人材育成の取組みについて、「知りたいこと聞いてみたいこと」、「自分が所属する団体の取り組みなど紹介したいこと」などの情報交換を行い、自組織の人材育成プログラム作成に資する情報の交換・共有を図った。 なお、事前に5つのテーマを設定し受講者の希望するテーマに基づき班分けし、各テーマごとに担当講師を配置し、議論の進行と意見のとりまとめを行った。 &lt;テーマ&gt; ①職員研修（組織内） ②防災訓練（実働） ③状況付与型図上演習 ④討議型図上演習 ⑤地域防災リーダー育成</p> 
15:30～		休憩
15:45～	人材育成 プログラム 作成演習 （演習）	<p>ある市の危機管理監という立場を設定し、「3年間で組織全体で基礎的な知識を持つ職員を育成する方法（すそ野を広げる）」と「3年間で実践的な防災訓練の企画・実施に詳しい職員を5人養成する方法（頂を高くする）」について各グループで検討した。検討を通じて、様々な訓練・研修等を組み合わせた人材育成プログラムの作成手法や留意点について理解を図った。</p>  
16:45～	質疑応答	全体での質疑応答を行った。

## コーディネーターコメント

- ・1日間という制約の中で、できるだけ多くの交流を実現できるよう、それぞれの単元でグループメンバーの変更を行った。各単元の開始前後で名刺交換が活発に繰り返され、一定の成果はあったと考えられる。
- ・2回の対面研修を行ったことは、受講機会が拡大され望ましいと思った。ただ、受講者はそれほど増えず、結果的には2回とも30人ほどの参加となった。一方で対面研修自体はグループ数が減り進行しやすいという側面もあった。なお、オープニング交流会では、2回の受講者にまとめて参加してもらったが、グループ分けは対面演習当日に関係が深まるよう、どの回に参加するかを考慮して行う必要があった。
- ・本コースが、上級管理という位置づけにも関わらず多様な職位の職員の受講があり、また、市町村職員を主な対象と想定しているにも関わらず、市町村以外の機関に所属する職員の受講が半数程度となっている実態ともあいまって、グループ討論時にテーマの掘り下げが十分にできないなど受講者の意向とズレたり、物足りないと感じられる懸念がある。この点は、今後、コースコンセプトの明確化とそれに応じた単元の検討が望ましいと考えている。

# 「総合監理」コース オンデマンド講義









R7.12.12  
第3回「防災スペシャリスト養成」  
企画検討会資料

オンデマンド講義：①9/16～10/19、②10/20～11/12 演習：①10/8、②10/29 コーディネーター：岩田 孝仁

No.	単元	職位	時間	単元の概要	講師
1	総合防災政策	上級	80分	総合的に防災政策を推進していくことの基本的な考え方を予防対策から応急対策への流れに沿って学ぶ。	岩田 孝仁(静岡大学)
2	総合的な被害抑止施策の実施	上級	204分	水害や土砂災害、地震などの被害を抑止するための総合的な対策について学ぶ。	長尾 聡(新潟県) 大野 宏之(全国治水砂防協) 坂口 武史(静岡県) 大野 新五(UR都市機構)
3	リスク評価に基づく災害対応の検証	上級	58分	防災アクションプランの策定手法であるリスク評価→施策目標の設定→事業評価指標の設定→進捗管理→検証→事業見直しといったサイクルについて学ぶ。	山本 晋吾(ひょうご震災記念21世紀研究機構) 広富 将司(内閣官房)
4	応急対策の実態	上級	59分	災害対策本部における重要業務と応急活動の実態について学ぶ。	木村 敬(熊本県)
5	大規模災害の検証と対応	上級	61分	大規模災害における対応がどのように検証され、課題や教訓に基づきどのような対応方針が示されているのかを学ぶ。	三好 達也(倉敷市) 柴田 涼太郎(内閣府) 信太 博之(内閣府)

# 「総合監理」コース 対面演習

R7.12.12  
第3回「防災スペシャリスト養成」  
企画検討会資料

時 間	内 容	上級管理
10:00～	オリエンテーション	注意事項の説明と内閣府、コーディネーターのご挨拶
10:15～	災害対策本部体制（講義）	災害対策本部における体制について、過去災害における事例とその事例から得られた課題・教訓などを講義で学ぶとともに、災害対策本部の空間配置に見る本部運営の実態を学んだ。  
11:00～	施設見学	有明の丘基幹的広域防災拠点施設の見学を行った。  
12:15～	昼休憩	
14:15～	災害対策本部体制（レイアウト作成演習）（演習）	災害発生時を想定し、空間規模の条件設定を踏まえて災害対策本部事務局の体制配置を整理し、図面上で本部事務局の空間レイアウトの設計を検討した。各グループで検討した空間配置を発表し、講師陣からのコメント・質問を通じて、体制検討・空間設計のポイントの理解を図った。  
15:00～	休憩	
15:45～	全体討論（演習）	災害時の体制に関する自組織の状況や課題、他の参加者に聞いてみたいことを意見交換し合い、自組織の災害対応体制への気づきや他組織の取組みなどを共有化した。  
16:00～	発表・意見交換・質疑応答	全体討論で整理した内容を発表するとともに、講師や他の受講生に質問したいことなど、自由の意見交換・質疑応答を行った。
17:00～	まとめ	コーディネータからまとめ講義を行い、講師陣から演習状況を踏まえたコメントを行い、全体をふりかえった

## コーディネーターコメント

- ・市町村や都道府県、政府、防災関係機関と幅広い立場や経験を持つ参加者が、2つのテーマで2回に分けて疑問や解決策を議論した。
- ・実際の災害応急業務や本部の運営は、一定の解決策があるわけではなく、様々な意見が交錯する中で最善策を意思決定していくことになる。
- ・こうした流れについても2回の演習で模擬的に経験いただいたと思う。



コース		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	5月 (第1期)	9月 (第2期)
企画検討会				2 10/1 PM		3 12/12 AM			4 3/6 PM		
防災基礎WG	法律 ハザード					リニューアル検討	WG リニューアル内容の確認	講義の録画・編集	試行 修正 8/31 〆切	本公開	
	コース 概要					リニューアル検討	WG リニューアル内容の確認	講義の録画・編集	試行 修正 8/31 〆切	本公開	
災害対策	災害への備え 警報避難 応急・資源 被災者支援	リニューアル検討	有明の丘(第2期)で試行			WG 必要に応じ 第3期に向けた見直し	修正 12/15 〆切	有明の丘(第3期)で反映	修正 8/31 〆切	本公開	
	復旧・復興	リニューアル検討	有明の丘(第2期)で一部試行			WG 進捗確認・今後の方針の検討	次年度の本格改定に向けた講師の調整等		講義スライド作成 (その他の講義)	本公開	
組織運営	指揮統制 対策立案 人材育成 総合監理			次年度に向けたリニューアル検討			講義スライド作成		試行		
(共通)有明の実施に 向けた個別調整等 (コースコーディネータWG)		座学・演習の修正 対面演習実施に向けた個別調整	協議	有明の丘(第2期)で実施		WG 第3期に向けた見直し 次年度方針の検討 同時開催	修正 12/15 〆切	有明の丘(第3期)で実施			
テストWG		リニューアルに合わせ適宜開催									

## 資料1－②

# 第3期の募集と 次年度の募集予定

1. 有明の丘研修(第3期)の募集状況
2. 令和8年度の募集対象

- 令和7年度 第2期から各コースの定員数を倍増(60名→120名)し、対面演習の実施回数を2回に増加している(第3期も継続)。
- 全体では**延べ1,241人応募があり**、防災基礎を除く②～⑩では、**前年度比で1.11倍の増加**となった。  
→第2期と同様に対面演習を2日から選べることで参加しやすくなったためと考えられる。
- 一方、応募倍率は平均で0.50倍となった。今後、周知広報の強化や、研修に参加しやすい環境づくりを検討する必要がある。

コース			R7年度(第3期 ※1月開催)				R6年度(第2期 ※1月開催)		
			定員	応募者	倍率	前年度比	定員	応募者	倍率
① 防災基礎			800	396(-14)	0.50	0.97	400	410	1.03
災害対策	② 災害への備え	実務	120	83(+14)	0.69	1.20	60	69	1.15
		一般	//	63(±0)	0.53	1.00	//	63	1.05
	③ 警報避難	実務	//	58(+3)	0.48	1.05	//	55	0.92
		一般	//	46(-8)	0.38	0.85	//	54	0.90
	④ 応急活動・資源管理	実務	//	64(+9)	0.53	1.16	//	55	0.92
		一般	//	48(-3)	0.40	0.94	//	51	0.85
	⑤ 被災者支援	実務	//	61(+9)	0.51	1.17	//	52	0.87
		一般	//	50(-9)	0.42	0.85	//	59	0.98
	⑥ 復旧・復興	実務	//	48(+11)	0.40	1.30	//	37	0.62
		一般	//	42(+8)	0.35	1.24	//	34	0.57
組織運営	⑦ 指揮統制	上級	//	83(+17)	0.69	1.26	//	66	1.10
	⑧ 対策立案	上級	//	74(+14)	0.62	1.23	//	60	1.00
	⑨ 人材育成	上級	//	65(+4)	0.54	1.07	//	61	1.02
	⑩ 総合監理	上級	//	60(+16)	0.50	1.36	//	44	0.73
② ～ ⑩ の合計			1,680	845(+85)	0.50	1.11	840	760	0.90



- ①防災基礎コースの定員数を倍増(3200名→6400名)し、**募集対象を拡大**する。
- ②災害への備えコース～⑥復旧・復興コースの募集対象に、**「指定地方公共機関」を追加**する。  
→のべ1,300団体が対象増加となる

○:対象となっている範囲 ○:拡大範囲(内閣府案)

募集対象	① 「防災基礎」			②～⑥ 「災害対策」			⑦～⑩ 「組織運営」		
	R 6	R 7	R 8	R 6	R 7	R 8	R 6	R 7	R 8
公務員(国、地方)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
指定公共機関	○	○	○	○	○	○	○	○	○
指定地方公共機関	—	○	○	—	—	○	—	—	—
被災者援護協力登録団体	—	—	○	—	—	—	—	—	—
災害中間支援組織	—	—	○	—	—	—	—	—	—
社会福祉協議会	—	—	○	—	—	—	—	—	—

## 検討事項

### 1. 令和8年度の募集について →P34-39

### 2. オープニング交流会の実施について

1. R2年度にコロナ禍で研修がオンライン化したことをきっかけに  
受講者間の交流機会を確保するためオープニング交流会を実施(一部コース)
2. R4年度からオープニング交流会を全コースに拡大
3. R5年度には対面演習が再開、オープニング交流会は継続
4. 参加を任意としていることから、参加者が一部に留まる